

マーケットの動き（2021年8月10日～8月13日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、前週末に発表された米国雇用統計の好結果や、超党派で1兆ドルのインフラ投資法案が議会上院で可決されたことを受けた米国株式市場の上昇により、国内株式市場も堅調に推移しました。週末にかけては、利益確定の売りに押され上値の重さがみられたものの、週を通しては底堅く推移しました。

投資環境見通し（2021年8月）

国内株式相場は一進一退の動き

国内株式相場は、企業業績の上方修正が期待される中、割安感に加えて新型コロナウイルスのワクチン接種進展も支援材料と考えられます。決算発表一巡後は世界景気の動向が注目されると考えられます。国内や東南アジアに加えて欧米での新型コロナウイルス変異株の感染拡大、米国や中国において景気回復が一巡するとの見方もあります。また、国内においては政治動向を巡る懸念も残ることから、国内株式相場の上値は抑えられ、当面は一進一退の動きになるとみています。

	8月13日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,956.39	1.40%	▲0.57%	0.13%	20.46%
日経平均株価	27,977.15	0.56%	▲2.58%	▲7.00%	20.33%

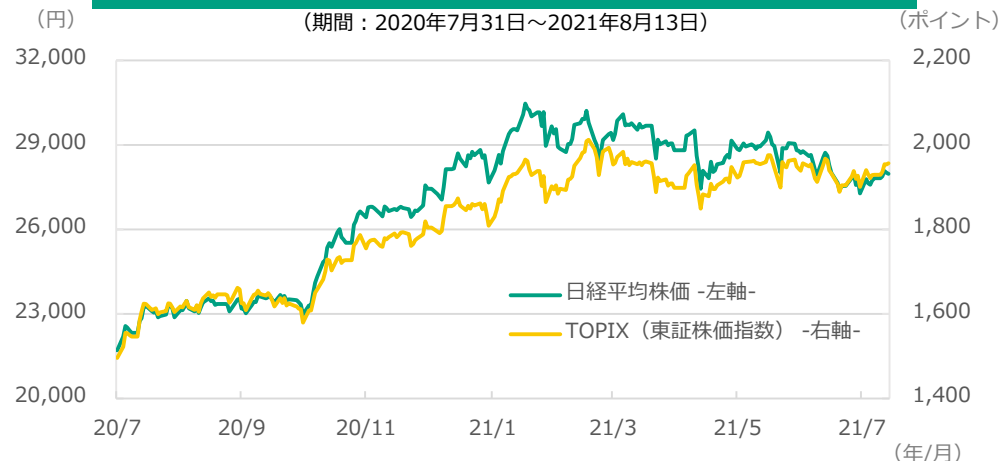
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202108_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2020年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年8月9日～8月13日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

7月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことを受け、量的緩和縮小の早期化観測が後退したことや、超党派で1兆ドルのインフラ投資法案が議会上院で可決されたことを好感し、底堅く推移しました。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、13日に発表された米国消費者態度指数の低下が警戒され上値は限られました。

欧州株式市場もおおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し (2021年8月)

外国株式の場の上値は重く、方向感に欠ける展開

米国：決算発表においては全般的に業績見通しのさらなる改善が確認されるなど、企業部門では良好な回復から拡大に向けた動きが続いています。決算発表後は景気や金利動向が注目されるとみえています。足元の上昇相場で好材料はすでに相当程度織り込まれたとみられ、新型コロナウイルスの変異株感染拡大、米国や中国の景気回復一巡、金融政策見直しなどを材料に神経質な動きの中、上値は重く方向感に欠ける展開を予想しています。

欧州：域内での活発な経済活動が続くとみられますが、個別材料に乏しく、米国市場に追隨する展開が予想されます。

	8月13日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,468.00	0.71%	2.26%	13.55%	32.45%
NYダウ	35,515.38	0.87%	1.80%	12.90%	27.31%

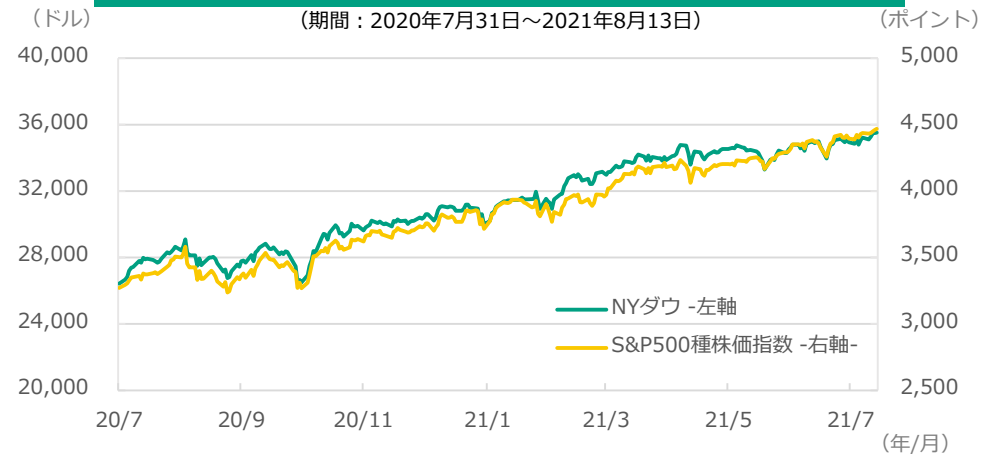
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

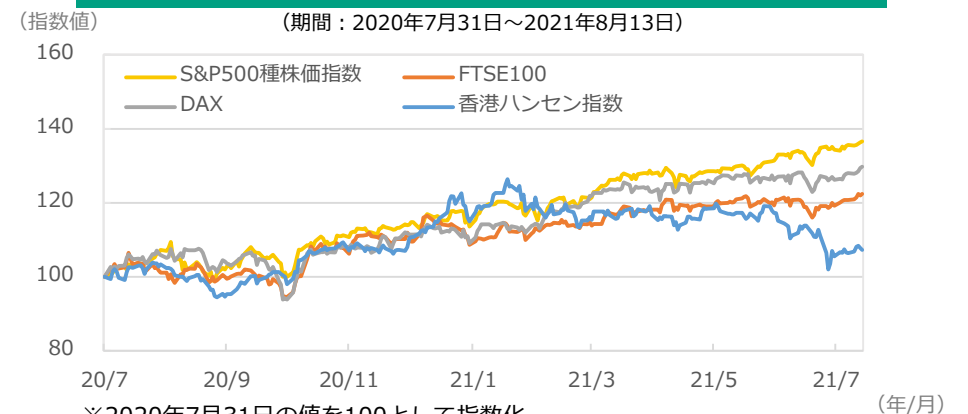
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202108_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年8月10日～8月13日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。前週末に発表された米国雇用統計の好結果を受けた米国金利の上昇により、国内金利も上昇基調で推移したものの、週末にかけては、米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことで低下に転じ、国内債券は前週末と同水準で週を終えました。クレジット市場は、引き続き投資家の利回り確保ニーズは強く、堅調な展開が続きました。

投資環境見通し（2021年8月）

国内長期金利は低位で安定

国内長期金利は、7月の日銀金融政策決定会合で現行の緩和的な金融政策が維持されたことや、緩慢な内需回復による低インフレ環境下で海外長期金利の動向に影響を受けつつ、低位で安定した推移を予想しています。

	8月13日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.02	0.01	▲0.00	▲0.05	▲0.01
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	388.44	▲0.09%	0.08%	0.74%	0.47%

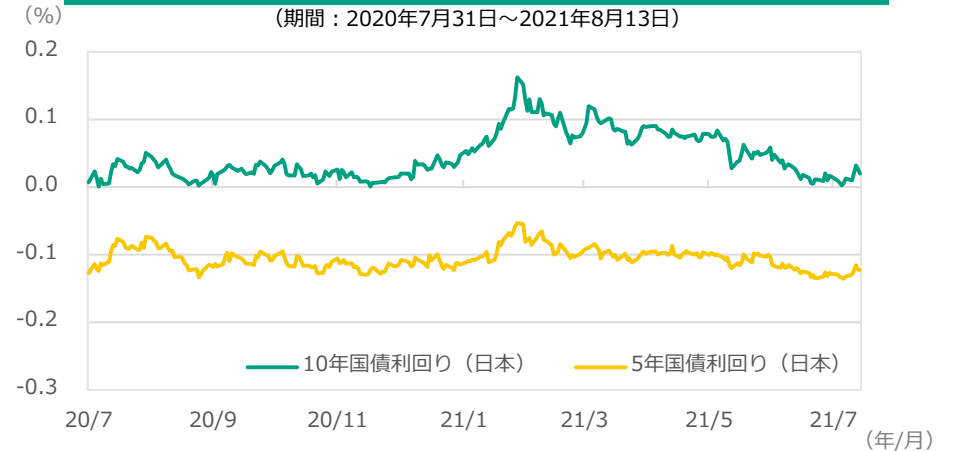
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202108_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



野村BPI総合指数の推移



マーケットの動き（2021年8月9日～8月13日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。

前週末に発表された米国雇用統計の好結果を受け、米国金利は上昇基調で推移したものの、週末にかけては、米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから低下に転じ、前週末とほぼ同水準で週を終えました。

ドイツ国債市場は、金融緩和への期待感から前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。

投資環境見通し（2021年8月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）とも方向感に欠ける展開

米国：多くの州で失業給付が打ち切られたことを受け、労働市場に復帰する動きに加え、旺盛な求人環境もあり雇用情勢はさらなる改善が見込まれます。一方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念される中、追加の財政政策成立を巡る先行き不透明感も残っています。長期金利は今後の金融政策の先行きを織り込みつつも当面は方向感に欠ける展開を予想しています。

欧州（ドイツ）：ECBが戦略変更を行った直後であり、当面は現行の金融政策を継続するとみられることから、当面は米国長期金利に連れた動きになるとみています。

	8月13日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.30	0.01	▲0.12	0.10	0.59
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	512.54	▲0.25%	0.50%	3.20%	2.69%

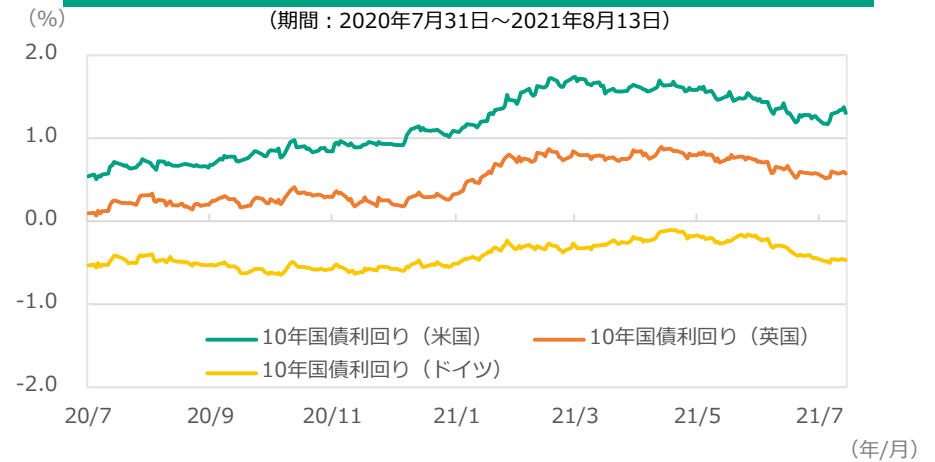
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202108_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2021年8月10日～8月13日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

週の前半は、米国雇用統計の好結果を受けた米国金利の上昇、週の後半は、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により上値の重い展開となり、東証REIT指数は前週末比0.5%の下落となりました。

セクター別では、商業・物流等セクターや、住宅セクター、オフィスセクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2021年8月）

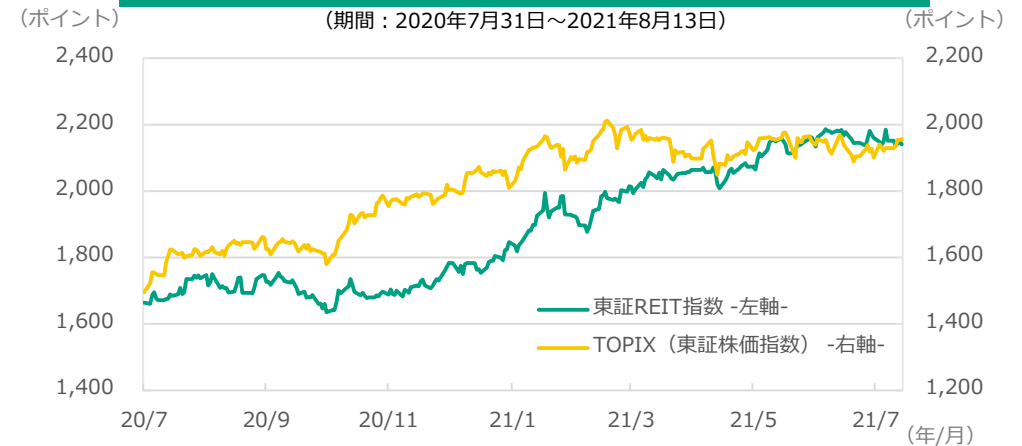
東証REIT指数は底堅く推移

新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、本格的な回復時期は後ずれすることが予想されますが、国内でのワクチン接種が進んでいることから、夏以降のホテルや商業施設の緩やかな業績回復が期待されます。オフィスは今年と来年の新規供給が少ないことや、ワクチン接種が先行している米国でのオフィス回帰の動きはサポート材料になるとみています。また、都心と郊外の家賃格差縮小により、都心部賃貸住宅の稼働率は緩やかに回復し、物流施設への需要拡大は続く予想します。日銀の低金利政策が続くなか、利回りを求める資金は引き続き多くなるとみており、公募増資の増加が予想される中でも需給の緩みをこなしながら、東証REIT指数は底堅く推移すると予想します。

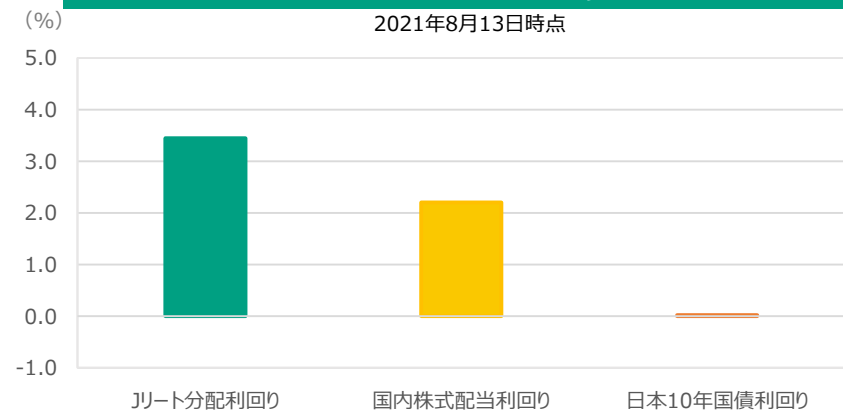
	8月13日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,140.50	▲0.50%	▲1.76%	10.22%	26.71%
<ご参考>					
TOPIX（東証株価指数）	1,956.39	1.40%	▲0.57%	0.13%	20.46%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2021年8月9日～8月13日)

先週の為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。
原油市場、中国株式市場の反発や週末の米国金利低下を受け、米ドルは主要通貨に対し下落する展開となりました。
ユーロは、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し (2021年8月)

円に対して、米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル：米国では、ISM景況感指数が製造業、非製造業ともに高水準を維持し、雇用情勢のさらなる改善が見込まれますが、新型コロナウイルスの変異株感染拡大に対する懸念や追加の財政政策成立を巡る先行き不透明感もあり、米ドルは円に対してレンジ内で推移するとみています。

ユーロ：ユーロ圏では引き続き製造業PMIは高水準を維持し、サービス業は上昇基調となっています。ECBは戦略見直しを行い、インフレ目標を中期的に2%とした上で一時的な上振れを容認する方針に変更しました。ユーロは強弱材料交錯の中、円に対してレンジ内で推移するとみています。

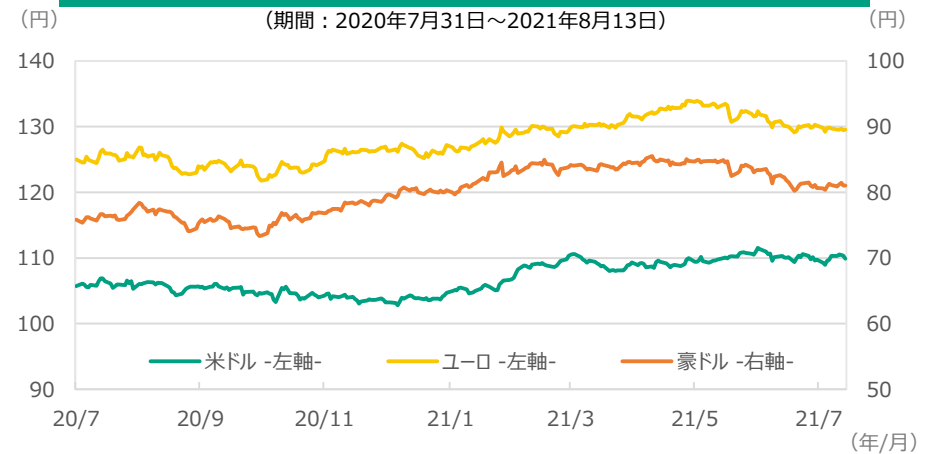
	8月13日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	109.87	▲0.46	▲0.45	4.50	2.98
ユーロ/円	129.56	▲0.18	▲0.88	1.73	3.04

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

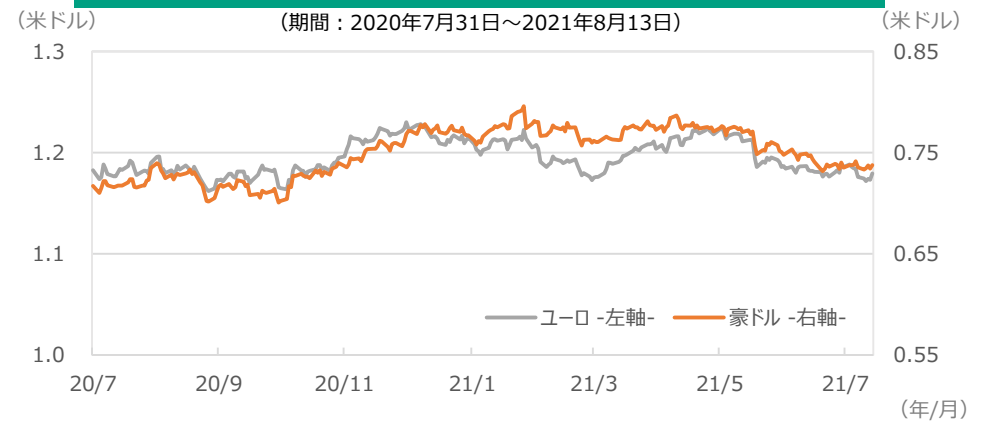
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202108_outlook.pdf

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。